

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 ngi group株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL <http://www.ngigroup.com/jp/>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)金子 陽三
 問合せ先責任者 (役職名)執行役 (氏名)丹澤 みゆき TEL (03)6821-0008
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日 配当金支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,208	△9.8	143	421.9	118	165.7	194	283.7
23年3月期第1四半期	1,340	△9.1	27	610.8	44	370.6	50	△6.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 164百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △182百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	1,463	38	1,462	97
23年3月期第1四半期	406	19	404	40

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,543		5,494		77.6	
23年3月期	6,519		5,336		75.6	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 5,077百万円 23年3月期 4,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	110 00	—	110 00	220 00
24年3月期(予想)	—	180 00	—	180 00	360 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,530	△8.6	190	15.1	160	15.7	230	94.8	1,734	41
通期	5,370	△0.9	530	70.2	480	77.5	470	158.4	3,544	23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期1Q	132,610株	23年3月期	132,610株
24年3月期1Q	—株	23年3月期	—株
24年3月期1Q	132,610株	23年3月期1Q	124,499株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
 - 平成23年8月10日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、(株)野村総合研究所の発表によりますと、平成22年度の国内のインターネットビジネス市場は約12兆円まで拡大しており、平成23年度には約13兆円、平成27年度には約18兆円に達するものと見込まれております。また、(株)矢野経済研究所によりますと、国内市場におけるスマートフォンの出荷台数は、平成22年度には850万台であり、また平成23年度には2,131万台に達すると予測しております。さらに、平成23年度の国内移動体通信端末出荷台数の過半数がスマートフォンとなるとの予測をしており、既存のフィーチャーフォン（従来型携帯電話）からのシフトが急速に進んでいくものと見込まれております。

今後のインターネットビジネスは、急速に普及するスマートフォンを基盤とした関連サービスと、近年台頭したSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）などを軸としたソーシャルインターネットサービスの分野の拡大が期待されます。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、平成24年3月期事業戦略として以下の3つの施策を掲げ、取り組みを行っております。

1. スマートフォン及びソーシャルインターネットへの対応

大きな市場変化を商機ととらえ、既存広告商材（モバイルアドネットワーク、SEO等）のスマートフォン及びFacebookへの対応と、ソーシャルインターネットの特性を活かした新たな商材の開発・市場投入を継続的に行ってまいります。

2. 自社の事業資産を活かした収益力の向上

クライアント企業のソーシャルメディアやスマートフォンへの移行ニーズを商機として自社商材比率を高め、利益率向上を目指します。また、これまでのモバイル公式CP（コンテンツ・プロバイダー）中心のクライアント構成からナショナルクライアントやその他のPCクライアントへ顧客層の拡大を図ってまいります。

3. 将来の事業規模拡大に向けた取り組み

以下の施策に取り組んでまいります。

- ・事業の成長スピードを高めるため、関連事業のM&Aや事業提携の積極的展開
- ・これまで培ったソーシャルグラフィマーケティングやソーシャルアプリケーションの運営ノウハウを活かした、将来の事業成長を支える新規自社サービスの立ち上げ
- ・事業のグローバル展開

この結果、当第1四半期累計期間の連結売上高は1,208百万円（前年同四半期比9.8%減）となり、連結営業利益は143百万円（前年同四半期比421.9%増）、連結経常利益は118百万円（前年同四半期比165.7%増）、連結四半期純利益は194百万円（前年同四半期比283.7%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

I. インターネット関連事業

インターネット関連事業は、インターネット広告事業、マーケティング支援事業及びコンシューマー向け事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、モバイルアドネットワーク「AD-STA（アドスタ）（※）」の配信数が引き続き拡大を続け、月間広告表示回数は50億回を突破しております。また、スマートフォン向けアドネットワーク「AD-STA for smartphone」をリリースし、急拡大が見込まれるスマートフォン広告領域にもサービス提供を開始しております。

SEO事業においては、法人向け Facebook ページ支援サービスとして「Facebook ページ SEO サービス」を開始いたしました。また、PC 及びスマートフォンへの対応を見据え、PCサイト向けSEO事業を展開するイーファクターマーケティング（株）を100%子会社化しております。

以上から、インターネット関連事業は順調に推移し、安定的な収益を計上しております。自社広告商材比率を高める取り組みによりセグメント売上高は減少したものの、売上総利益率の向上と販管費削減効果が寄与し、当第1四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業は売上高962百万円（前年同四半期比10.2%減）となり、営業利益は80百万円（前年同四半期比551.5%増）となりました。

※「AD-STA(アドスタ)」とは、クリック率やコンバージョン率、費用対効果などの広告実績に基づき、モバイルメディアとモバイル広告の組み合わせを最適化する機能を持つアドネットワークサービスです。

II. インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、未来予想（株）によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、未来予想（株）が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移する一方、営業投資有価証券の売却を抑制したことにより、当第1四半期連結累計期間におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高246百

万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益112百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ24百万円増加し、6,543百万円となりました。これは主にイーファクターマーケティングを子会社したことによりのれんが99百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ132百万円減少し、1,049百万円となりました。これは主に買掛金が42百万円及び繰延税金負債が18百万円減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ157百万円増加し、5,494百万円となりました。これは主に四半期純利益194百万円を計上したことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間の連結業績予想に占める進捗率としては、売上高48%、営業利益75%、経常利益74%、当期純利益84%程度の水準となりました。各事業は概ね予想どおり推移しており、現時点において平成23年5月12日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,780	3,089,553
受取手形及び売掛金	631,848	623,473
有価証券	500,000	500,000
営業投資有価証券	1,319,921	1,313,473
たな卸資産	9,084	9,872
その他	173,454	290,532
貸倒引当金	△9,720	△3,132
流動資産合計	5,856,368	5,823,774
固定資産		
有形固定資産	62,876	59,937
無形固定資産		
のれん	16,113	107,997
その他	228,707	230,851
無形固定資産合計	244,821	338,849
投資その他の資産		
投資有価証券	53,508	12,398
関係会社株式	121,198	135,066
その他	203,457	196,620
貸倒引当金	△22,807	△22,685
投資その他の資産合計	355,357	321,400
固定資産合計	663,055	720,187
資産合計	6,519,423	6,543,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,210	197,642
短期借入金	50,000	37,502
1年内返済予定の長期借入金	30,024	28,416
未払法人税等	40,701	35,784
繰延税金負債	431,742	413,669
その他	289,081	242,085
流動負債合計	1,081,760	955,100
固定負債		
長期借入金	99,364	93,466
その他	1,465	1,151
固定負債合計	100,829	94,617
負債合計	1,182,590	1,049,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,519	1,840,519
資本剰余金	1,414,450	1,414,450
利益剰余金	1,036,036	1,215,508
株主資本合計	4,291,006	4,470,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,379	372,023
繰延ヘッジ損益	267,108	235,167
その他の包括利益累計額合計	638,487	607,191
新株予約権	82,313	80,745
少数株主持分	325,026	335,830
純資産合計	5,336,833	5,494,244
負債純資産合計	6,519,423	6,543,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,340,246	1,208,355
売上原価	926,562	751,343
売上総利益	413,684	457,011
販売費及び一般管理費	386,279	313,987
営業利益	27,404	143,024
営業外収益		
受取利息	719	1,592
受取配当金	566	1,346
持分法による投資利益	2,625	—
保険解約返戻金	5,960	—
解約手数料	17,980	—
その他	1,101	2,586
営業外収益合計	28,953	5,525
営業外費用		
支払利息	2,165	996
持分法による投資損失	—	25,863
為替差損	9,532	2,579
その他	155	870
営業外費用合計	11,853	30,309
経常利益	44,504	118,240
特別利益		
投資有価証券売却益	3,726	90,200
関係会社株式売却益	178	—
事業譲渡益	2,389	—
新株予約権戻入益	—	1,568
特別利益合計	6,294	91,769
特別損失		
固定資産除却損	413	279
減損損失	—	1,791
持分変動損失	—	2,903
特別損失合計	413	4,974
税金等調整前四半期純利益	50,385	205,034
法人税、住民税及び事業税	10,512	7,417
法人税等調整額	1,402	2,180
法人税等合計	11,915	9,597
少数株主損益調整前四半期純利益	38,469	195,437
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,100	1,378
四半期純利益	50,569	194,058

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,469	195,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345,751	644
繰延ヘッジ損益	125,126	△31,940
その他の包括利益合計	△220,624	△31,295
四半期包括利益	△182,155	164,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169,461	162,762
少数株主に係る四半期包括利益	△12,693	1,378

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベスト メント&イ ンキュベ ーション事業	その他事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,071,245	248,836	20,164	1,340,246	1,340,246	—	1,340,246
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,071,245	248,836	20,164	1,340,246	1,340,246	—	1,340,246
セグメント利益 又は損失(△)	12,417	133,852	△62,873	83,395	83,395	△55,991	27,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,991千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベスト メント&イ ンキュベ ーション事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	962,067	246,287	1,208,355	1,208,355	—	1,208,355
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	962,067	246,287	1,208,355	1,208,355	—	1,208,355
セグメント利益 又は損失(△)	80,899	112,804	193,703	193,703	△50,679	143,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△50,679千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「その他事業」セグメントを構成しておりました3Di(株)が前連結会計年度末において連結範囲から除外されたため、当第1四半期連結会計期間から、「その他事業」セグメントを報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において1,791千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。